

中村雅秀教授 略歴・主要著作目録

1944年11月29日 愛知県碧海郡高岡村（現豊田市）に鈴木山光恩寺住職次男として生まれる

主な学歴

1964年3月 愛知県立刈谷高等学校卒業
 1968年3月 同志社大学法学部政治学科卒業（法学士）
 1974年3月 京都大学大学院経済学研究科経済政策学専攻修士課程修了（経済学修士）
 1977年3月 京都大学大学院経済学研究科経済政策学専攻博士課程単位取得満期退学
 1996年3月 経済学博士（京都大学）

主な職歴

1977年4月～1986年3月 阪南大学商学部助教授
 1984年4月～1985年3月 英国サセックス大学 Institute of Development Studies 客員
 1986年4月～1989年3月 阪南大学商学部教授
 1989年4月～2000年3月 立命館大学国際関係学部教授
 1992年4月～2000年3月 立命館大学大学院国際関係研究科教授
 1994年4月～1995年3月 米国ジョージ・ワシントン大学 School of Business and Public Management 客員
 2000年4月～2009年3月 立命館大学経営学部，大学院経営学研究科教授
 2000年4月～同年9月 一橋大学経済研究所兼任教授
 2001年2月3～11日 国際協力事業団（JICA）専門員としてポーランド共和国ワルシャワ経済大学へ派遣（日本プログラム講義）
 2004年9月6～21日 大韓民国国立ソウル大学経営大学院客員
 2004年10月～2005年3月 米国アメリカン大学 School of International Service 客員
 2008年1月～同年8月 カナダ，University of British Columbia 兼任教授
 2009年4月～ 立命館大学名誉教授（現在に至る）
 2009年4月～2014年3月 金沢星稜大学経済学部，大学院経営戦略研究科教授
 （その他，他大学非常勤講師歴など多数）
 2010年4月～2011年3月 金沢星稜大学経済学部長

主な学会および社会的活動

1970年～1985年頃まで 基礎経済科学研究所所員，この間同常任理事，事務局長，『経済科学通信』編集局長など歴任
 1974年～ 国際経済学会会員（現在に至る）
 1974年頃～1990年頃まで 経済理論学会会員
 1975年1月 学会報告「資本輸出と貿易に関する A.G.フォードの見解の実証的検討」国際経済学会関西支部研究会，於京都大学
 1982年5月～1989年3月 阪南大学生協同組合常務理事
 1983年4月～1984年3月 阪南大学商学部教授会議長（前期副議長，後期議長）
 1986年4月～1990年頃まで 日本流通学会会員，この間，日本流通学会設立発起人会事務局長，理事・評議員歴任
 1986年6月 学会報告「開発理論の現状—新古典派 VS アンチ新古典派の相克図」国際経済学会関西支部総会，於甲南大学
 1987年9月 学会報告「多国籍企業とアメリカの対途上国税制—タックス・ヘイヴンとの関連を中心に—」国際経済学会第46回全国大会，於東北学院大学
 1988年10月 学会報告「タックス・ヘイヴン・バンキングの実態について」国際経済学会第47回全国大

- 会、於同志社大学
- 1989年10月 学会報告「現代世界経済論の課題—パックス・アメリカナの動揺と国際政治経済学—」国際経済研究会、於中央大学
- 1990年6月6～9日 国際シンポジウム報告「日本の企業戦略とアジアの経済発展」長崎大学主催国際シンポジウム「アジア・太平洋地域の経済発展と協力」、於長崎大学
- 1991年3月～1992年4月 立命館大学大学院国際関係研究科設置委員会事務局長
- 1992年3月～1993年3月 立命館大学大学院国際関係研究科主事、立命館大学生生活協同組合理事
- 1992年6月6日 学会報告「多国籍企業の移転価格とIRC482条ホワイト・ペーパー」国際経済学会関西支部総会、於神戸商科大学
- 1994年1月22日 学会報告「多国籍企業の所得・資産構造と企業内貿易」日本流通学会関西支部会、於：京都大学
- 1995年1月 ジョージ・ワシントン大学 School of Business and Public Management 公開レクチュア '*U.S. - Japan Relationship in the Pacific-Rim Economy*'
- 1995年4月～1996年3月 立命館大学新大学構想具体化委員会事務局長、立命館アジア太平洋大学設置準備委員会事務局長
- 1995年11月12日 シンポジウム・コーディネーター、日本流通学会・名城大学総合研究所主催「開かれた市民フォーラム：自動車産業のグローバル化」、於：名古屋国際会議場
- 1996年10月20日 学会報告「日本企業の対米進出と国際課税問題—財務省所得統計と会計検査院報告を中心にして—」国際経済学会第55回全国大会、於千葉大学
- 1997年4月～1999年3月 文部省科学研究費助成研究（基盤研究 B）「企業活動の多国籍化に伴う国際租税摩擦への主要国の対応と租税政策の国際的調整の進展」（研究代表者）
- 1999年3月～2004年3月 学校法人千里国際学園評議員
- 1999年4月～2001年3月 立命館大学 B K C 総合研究機構助成研究プロジェクト「企業活動の多国籍化と取引のグローバル・トレーディング化、無体資産化に伴う主要国の税制上の対応と国際課税調整の進展」（研究代表者）
- 1999年4月～2008年3月 立命館大学ハーバード・プロジェクト（2001年度より大学院先端科学プロジェクト、O. Oldman 客員教授及び R. Ainsworth 客員教授）コーディネーター兼共同講義
- 1999年12月～2002年 国際課税京都フォーラム全国世話人（金子宏代表）、同事務局長
- 2000年4月～2002年3月 立命館大学社会システム研究所所長
- 2000年12月14日 国際シンポジウム報告 "*Profiles of U.S. Multinationals in the '80s and the '90s.*", An International Workshop: Globalization and the World Economy: Changes and Challenges, IER at Hitotsubashi University
- 2002年4月～2005年3月15日 立命館大学 B K C 総合研究機構助成研究プロジェクト「国際ビジネス法制」（研究代表者）
- 2002年12月6日 韓国国際経済学会ゲスト・スピーカー報告 '*Japan and Dynamic East Asian Economies under the Globalisation*', at Seoul National University.
- 2003年10月5日 学会報告「多国籍企業の企業内技術取引とR&D税制」国際経済学会第52回大会、於：京都大学
- 2004年9月15～17日 国立ソウル大学経営大学院特別講義 '*Main Issues of International Taxation*'
- 2005年2月5日 米国アメリカン大学自主グループ「座論」講演：第1部「5つのチャイナ・パラドックス」、第2部「アメリカ人と日本人＝中村流現代青年論」
- 2005年2月8日 アメリカン大学ゲスト・スピーカー '*Five Paradoxes of China: Beginning of New Era with CPS-China*', 81th Washington Asia Forum, Center for Asian Studies of American University
- 2005年7月頃～2007年10月 IFA（国際租税協会）世界大会（京都大会）日本委員
- 2005年10月15日 学会報告「大陸国家中国の台頭と5つのパラドックス」、日本国際経済学会第64回全国大会共通論題報告、於：立命館大学

- 2006年4月～2009年3月 立命館大学経営学部プロジェクト団体「丹後村おこし開発チーム」顧問
 2007年4月～ NPO法人「美しいふるさとを創る会」(京都府宮津市) 顧問 (現在に至る)
 2007年9月～2008年8月 立命館・UBC教務主任 (ブリティッシュ・コロンビア大学兼任教授)
 2007年12月1日 学会報告「アメリカのサービス貿易の拡大と移転価格税制」租税理論学会全国大会ゲスト・
 スピーカー, 於:立命館大学
 (その他, 社会活動, 研究費補助研究, 学会報告コメント, 講演など多数)

主な研究業績

1. 単著書および編著書

- ‘*Crisis, Multinationals and the Third World*’, Draft Report to the Institute of Development Studies, Sussex University, March 1985.
 『累積債務の政治経済学』(中村雅秀編) ミネルヴァ書房, 1987年5月
 『日本経済の国際化とアジア』(中村雅秀・林堅太郎編) 青木書店, 1993年9月
 『多国籍企業と国際税制』(京都大学経済学博士学位請求論文) 東洋経済新報社, 1995年6月
 『アメリカの不思議, 日本の不思議—国際比較の解剖学—』かもがわ出版, 1996年10月
 『アジアの新工業化と日本』青木書店, 1997年11月
 『テクノロジー革新と国際税制』(金子宏・中村雅秀編) 清文社, 2000年1月
 『開発と世界経済』ミネルヴァ書房, 2000年2月
 『帝国主義と資本の輸出』ミネルヴァ書房, 2000年9月
 『電子取引と国際税制』(金子宏・中村雅秀編) 清文社, 2002年3月
 『グローバル戦略の新世紀パラダイム』(中村雅秀・奥田宏司・田中祐二編) 晃洋書房, 2004年12月
 『立命館大学ビジネス・スクール・ケーススタディ国際移転価格I～XII』立命館大学ケース開発センター, 2003年4月～
 2005年11月
 『国際移転価格の経営学』清文社, 2006年12月
 『多国籍企業とアメリカ租税政策』岩波書店, 2010年3月 (第19回租税資料館賞受賞)

2. 共著書

- 『日本の経済危機』(坂井昭夫編) 労働経済社, 1976年7月
 『南北問題入門』(小野一一郎・吉信肅編) 有斐閣, 1978年3月
 『講座現代経済学IV「帝国主義論」と現代経済』(島恭彦監修) 青木書店, 1979年7月
 『両大戦間期のアジアと日本』(小野一一郎・吉信肅編) 大月書店, 1979年12月
 『現代の世界経済と日本経済 上』(日本科学者会議編) 大月書店, 1980年11月
 『南北問題の経済学』(小野一一郎編) 同文館, 1981年6月
 『講座今日の日本資本主義I』(林直道・杉本昭七編) 大月書店, 1981年10月
 『貿易論を学ぶ』(吉信肅編) 有斐閣, 1982年12月 (1994年改訂版)
 『講座現代日本の流通経済IV 現代日本の流通政策』(岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編) 大月書店, 1984年1月
 『講座現代日本の流通経済V 現代日本の消費生活』(柏尾昌哉・小谷正守編) 大月書店, 1984年3月
 『南北問題の今日』(本山美彦・田口信夫編) 同文館, 1986年4月
 『現代世界経済をとらえる』(杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編) 東洋経済新報社, 1987年1月 (1991年改訂版)
 『現代貿易理論の解明』(鈴木重靖編) 大月書店, 1987年2月
 『現代世界経済論の課題と日本』(吉信肅編) 同文館, 1989年4月
 『経済学へのアプローチ』(東井正美・南清彦・森岡孝二・和田一雄編) ミネルヴァ書房, 1989年7月
 『日本貿易読本』(杉本昭七・藤原貞雄編) 東洋経済新報社, 1992年5月
 『国際流通とマーケティング』(柏尾昌哉, 小野一一郎, 河合信雄監修) 同文館, 1993年7月
 『現代の財政』(池上淳・重森暁編) 有斐閣, 1996年8月
 ‘*Globalization and the World Economy: Changes and Challenges*’, Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe ed., Institute

of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2001

『グローバル化』(伊豫谷登士翁編) 作品社, 2002年

『ベシク経営学Q&A』(総合基礎経営学委員会編) ミネルヴァ書房, 2003年5月(2007年改訂版)

『国際租税の先端的諸問題の研究』(内山昭・中村雅秀編) 立命館大学社会システム研究所, 2004年3月

3. 学術論文

「帝国主義形成期における英国の資本輸出とその決定因」京都大学大学院経済学研究科修士学位請求論文, 1974年3月

「帝国主義形成期の資本輸出と貿易—R. ヌルクセとA. G. フォードの見解の検討を中心にして—」京都大学『経済論叢』第116巻第5・6号, 1975年11月

「帝国主義形成期のイギリスの資本輸出と『多角的決済網』」京都大学『経済論叢』第119巻第6号, 1977年6月

「日本における米系多国籍企業の位置」阪南大学『阪南論集』第15巻2・3号, 1980年3月

「新国際経済秩序と現代民主主義」基礎経済科学研究所『経済科学通信』第29号, 1980年9月

「現代日本の国際的環境—現代帝国主義と日本資本主義の若干の理論問題」基礎経済科学研究所『経済科学通信』第41号, 1984年3月

「世界の半分がなぜ飢える」『経済』No.241, 1984年5月

「Post-War Trade Development of Japan」阪南大学『阪南論集』第21巻4号, 1986年3月

「発展途上国の危機とアメリカ経済—2つの新たな困難—」『経済』No.268, 1986年7月

「多国籍企業とアメリカ対外税務行政の展開」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』1巻1号, 1988年3月

「南北問題の政治経済学」『経済』No.288, 1988年4月

「多国籍企業とアメリカの対途上国税制」阪南大学『阪南論集』第24巻1号, 1988年6月

「多国籍企業の国際財務戦略とタックス・ヘイヴン」日本証券経済研究所『証券経済』165号, 1988年9月

「合衆国の対途上国税制—タックス・ヘイヴンとの関連で—」日本国際経済学会『国際経済』第39号, 1988年10月

「多国籍企業とカリブ海タックス・ヘイヴン—資産運用基地=バハマの分析を中心にして—」京都大学『経済論叢』第142巻第4号, 1988年10月

「多国籍企業とタックス・ヘイヴン・バンキングの実態」日本国際経済学会『国際経済』第40号, 1989年10月

「アメリカ・タックス・ヘイヴン税制の展開過程—展開軸としてのゴードン・レポートを中心にして—(上)」『経済』1989年11月号

「アメリカ・タックス・ヘイヴン税制の展開過程—展開軸としてのゴードン・レポートを中心にして—(中)」『経済』1990年7月号

「多国籍企業の移転価格と日米租税摩擦の新局面」『経済』1992年11月号

「多国籍企業の移転価格と『IRC482条白書』」日本証券経済研究所『証券経済』第182号, 1992年12月

「日本企業の対米進出と国際課税問題(1)」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第9巻3号, 1996年12月

「日本企業の対米進出と国際課税問題(2)」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第10巻1号, 1997年5月

「『資本輸出の文明化作用』と中国の分割」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第10巻4号, 1998年3月

「国際課税の諸問題」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』第12号, 1998年3月

「Japan and Dynamic East-Asian Economies under Globalisation」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』第6号, 2003年3月

「多国籍企業の企業内技術取引とR&D税制」日本国際経済学会『国際経済』第55号, 2004年8月

「合衆国輸出促進税制とFSC(外国貿易法人)・ETI(域外所得)控除制度」立命館大学経営学会『立命館経営学』第43巻第5号, 2005年1月

「アメリカ属領法人優遇税制と製薬産業」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第18巻第1号, 2005年6月

「『大陸国家中国』の台頭と5つのパラドックス」日本国際経済学会『国際経済』第57号, 2006年10月

「金沢星稜大学・イルクーツク国立総合大学 交流特集『極東—シベリア・トライアングルと日ロ協力・大学間交流の意義と課題—私の見たロシア: 極東—シベリア・トライアングル印象記—』(吉川顯磨・中村雅秀編) 金沢星稜大学経済学会『金沢星稜大学論集』46巻1号, 2012年8月

4. 翻訳・監修等

G. K. ヘライナー著『多国籍企業と企業内貿易』（関下稔と共訳）ミネルヴァ書房，1982年3月
要訳紹介「第7回国際税制シンポジウムから—IRS長官と財務省次官の講演要旨—」『国際税務』Vol.15. No.3., 1995年3月
監修；郭秀一著・白珍尚訳「アジア通貨危機以後の韓国企業の再編成—構造調整の課題と評価—」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』第8号，2004年3月

5. 辞書

共著『経済学事典』大月書店，1979年
共著『経済学事典』岩波書店，1992年

6. 書評

深町郁彌著『現代資本主義と国際通貨』世界経済研究会『世界経済評論』Vol.26 No.1, 1982年1月
毛利良一著『国際債務危機の経済学』、『赤旗』1988年5月30日
同上，『土地制度史学』第123号，1989年4月
珠玖拓治著『現代世界経済論序説』、『経済』No.337, 1992年5月
同上，『科学と思想』87号，1993年冬季号